

## 会議録

会議の名称	第4回 西東京市都市と農業が共生するまちづくり協議会
開催日時	平成22年1月22日 14時00分から16時00分まで
開催場所	東分庁舎 B1階 地下会議室
出席者	浜委員、伊藤委員、大木委員、富岡委員、貫井委員、本橋委員、朝長委員、臼井委員、梅澤委員、櫻井委員 事務局 大和田産業振興課長、宮坂課長補佐、稲船主事 関係者（東京都農業振興事務所） 永塚農務課長補佐
議題	(1) エリアごとの展開例の検討について（資料1） (2) その他
会議資料の名称	資料1 第4回西東京市都市と農業が共生するまちづくり協議会 会議資料 資料1-1 西東京市都市と農業が共生するまちづくりにおけるハード（施設整備）、ソフト（企画運営）、情報提供の考え方整理 資料2 第1回都市と農業が共生するまちづくり協議会 議事要旨確定版 第2回都市と農業が共生するまちづくり協議会 議事要旨確定版 資料3 第3回都市と農業が共生するまちづくり協議会 議事要旨（案）
記録方法	全文記録 発言者の発言内容ごとの要点記録 会議内容の要点記録
会議内容	

発言者名：

発言内容

## 1 開会

会長：委員の出欠の確認。

事務局：山縣委員と清水委員は本日所用のため欠席。配布資料の確認。第3回協議会議事要旨（案）の修正等の連絡がなかったので、確定版として委員各位に配布し、市役所両庁舎1階の情報公開コーナーに閲覧用として公開する。本日の協議会で実質的な検討を行うのは最後になるので、今後は本日までの協議結果をもとにまちづくりプランの素案を作成する。構成等については、会長、副会長に一任させていただきたい。なお、パブリックコメントは2月15日（月曜日）から2月26日（金曜日）までを予定している。

## 2 議題

### （1）エリアごとの展開例の検討について（資料1）

事務局：第3回協議会の協議会の結果を受けて、12月の農業委員会で農業委員の方々に本事業について説明を行い、農業委員会より本事業の趣旨と合う農家を推薦してもらった。現在事務局が推薦してもらった農家を個別に訪問し、事業の概要について説明を行っている。

保谷駅北部エリアでは3軒の農家（花卉農家、果樹農家、野菜・ブルーベリー農家）からある程度良い反応をもらっている。観光農園や摘み取り農園では一時的で時期が限られてしまう可能性があるので、花を摘むだけではなく、栽培から体験する「花の体験農業」という案もでてきている。また、このエリアでは「農のアカデミー体験実習農園」として援農ボランティアのスキルアップを目的とした人材養成農園を展開したいと考えている。

保谷駅南部エリアでは1軒の農家が協力の可能性がある。ここでは体験農園を西東京市の中で今まで以上に発展、拡充していくための核となる場所にしたいと思う。また、人々が集える喫茶的な施設としても展開ができればという考えもある。

田無駅南部エリアでは植木農家協力によるオープンガーデンを展開するべく協力農家を探している。

会長：協力をしてくれる農家がどれだけいるかによって、農家を主とした事業の内容が変わってくるということがあり、実質的には農家次第という面もある。現在議論を行う内容が資料1 2ページの中のケース1~3のどれに当たるのか、このケースの中の枠組みで捉えるのか、少し難しいかと思うので、資料1-1としてまとめたものを作成した。資料1-1について説明する。

事務局：資料1 関連事例について説明。

会長：関連事例の内容を踏まえて、事業展開について各委員から意見をもらいたい。

委員：エリアごとの展開例の検討が提示されているが、これは、東大農場をコアとし、各地域（保谷駅北部、保谷駅南部、田無駅南部）を一斉に今回の事業の中で取り組むというように、全てのエリアを今回の事業の中で行うということなのか、それとも将来的に西東京市がこの方針を持って都市農業・農地を活かしながらまちづくりを考えていくという計画なのか。また、東大農場のみを販売拠点とするのではなく、各地域で事業展開を行った方が市民にとっては利便性が高い。各地域に販売拠点が分散する

ことにより市民の利用価値が高まり、また、交流拠点が各地域にあることにより農を通しての交流にもなるのではないかと。市民としては、将来的には交流拠点をあちこちに作ってほしい。それから本協議会で細かな事業展開を決めるのではなく、各地域の市民や農家が集まり、運営委員会等を立ち上げて、どのように進めていきたいか検討を行ってはどうか。地域の中の住民のニーズも違って来るかと思うので、その点も踏まえ特徴のある事業を行った方がよいのではないかと。それから販売については東大農場しかないのか。東大農場は、学習や研修施設のイメージはあるが、販売拠点として直売所をつくるというのは、実際に東大が行ってくれるのかイメージすることが難しい。

事務局：今年度の本協議会の議論はモデルプランづくりという位置づけで行っている。西東京市の特徴を活かせば、このような都市農地・農業を守るための取り組みができるというのが、協議会で検討しているモデルプランにあたる。このモデルプランを受けて、来年度実施計画を策定する。モデルプランの中でどの事業を23年度から3年度に渡り、どれだけのお金をかけて取り組んでいくのか検討する。モデルプランをもとに、検討された事業を実際に取り組んでいくことになるかと思う。地域の特徴を活かすために地元の意向も踏まえて検討するという事は来年度の実施計画づくりの中で必要があれば検討したい。販売拠点に関しては、実施計画をつくる際にどこが担うのかということ具体的に検討したいと思う。西東京市の地域の特徴を活かした場合に、農地の保全や農業を守るためにどのようなことができるかをモデルプランとして検討するのが本日の協議会のテーマである。

委員：援農ボランティアというのは西東京市のこれからの農業を守っていく上で、農家のサポーターという意味で大変重要なポジションになると思う。農家の応援団ということで是非活用していきたいと思うが、農業体験をするだけでは困る。現状は若い農家の元へしか援農ボランティアは派遣されておらず、高齢化している農業者のためのサポーターとしての役割をどこまで引き出すのか。援農ボランティア養成講座という形でしか現状は取り組めていない。毎年援農ボランティアは取り組まれているが、その後ボランティアを継続的に行うというのは実際には上手く運んでいない。本当に農業が出来なくなってしまっている困っている農家のために、援農ボランティアを派遣していきたいので、取り組みの中に組織化した農業のサポーターとしての役割を組み込んでもらいたい。

事務局：全くその通りだと思い、事務局も課題として捉えている。農家の方からも援農ボランティアに対して収穫以外の雑作業等も手伝ってもらいたいとの要望がある。そして援農ボランティアを組織化して、農家が困っている時に援農ボランティアを供給できる仕組みをつくるのが大切だと思う。

会長：援農ボランティアが体験実習を行える場を保谷駅北部エリアにつくるという話が先程あったが、援農ボランティアを派遣する枠組みとして本事業で行えることや、具体的にどのようなことを行えばいいのかについて補足で説明をもらいたい。

委員：農家が仕事を行うことが困難な際に、援農ボランティアが組織化されていれば用途に合わせた人材と人数を派遣することが可能になるのではないかと。

事務局：資料1 9ページ一番下に「農のアカデミー」の提案を示している。この農のアカデミーは東大農場を核としており、様々な農の体験を行っている人たちを組織化していくという考えである。西東京市では総合計画という市の背骨となる計画をつかっており、この計画の中で援農ボランティアを農業振興に関わる部分として位置づけ

ている。計画前期では、「援農ボランティアの養成」という表現をしていたが、後期5ヵ年では、「援農ボランティアの活動」という表現に変わってきており、援農ボランティアの組織化についての体制づくりと事業化についても考えている。

委員：ボランティアの話に関連して、中学生の農家でのボランティアを義務化させてはどうか。私の農園では、職業体験として子どもたちが体験をしにきている。働かせるという意識ではなく、普段目にしている農地をいかにキレイにするか、草むしり一つにしても意味があるのではないかと思う。中学生や高校生が地方に農業体験をしに行くが、せっかく西東京市に農地があるので、荒れている農地などを活用して取り組んではどうか。それが援農ボランティアにつながる程のものにはならないかと思うが、少しでも子どもたちに農業を理解してもらえればと思う。

また、私は農業体験農園を運営しているが、始めた当初よりも年々農業体験農園をやって良かったという気持ちが大きくなってきている。初めは野菜づくりに取り組んでいたのが、色々なところで輪ができるようになり、防災や地域コミュニティ、ボランティアなどでふれあう機会が生まれている。特に男性の参加者は、仕事の関係等で近隣の付き合いがなかなか持てないが、農業体験農園での活動を通して仲間意識が生まれ、奥さん以上に知り合いが増えている。そこで農業を核として、そこに集まる人を力にしていきたいと思うので、市民との交流の場の拠点が重要なのではないか。徒歩で農園に来られる距離が理想だが、自転車で通える範囲くらいで、拠点となる施設をつくりたい。各地域でこのようなことを意識しながら取り組めれば良いのではないか。農業を体験できる場をつくれれば、人が集まり、農家と参加者の顔が見え、地場産品の消費へつながるのではないか。

委員：職業体験については、民間の企業、役所関係や保育園等様々なところで受け入れを協力してもらっており、学校が個別に受け入れ先を探すというやり方になっている。学校では、受け入れ先候補を探し、子ども達がどこへ体験に行きたいか選択をして職業体験をしている。メニューの一つとして農家の職業体験を入れることは可能だと思う。ただ市内の全ての学校一律では難しいかと思う。それから学校の近くに体験できる農地があるかどうかも重要だ。

会長：西東京市はこれだけ農地が残された恵まれた環境にあるので、その地域性を活かした中で農業体験ができる職業体験の受け入れ先として農家が積極的に取り組んでもらえるのであれば、実現可能になっていくのではないか。農業体験農園については、市民のコミュニティや交流の場という意見をもらったが、農業体験農園を含めた事業の内容について補助事業の中でどのような整備を行うべきか具体的な意見があればいただきたい。

事務局：先ほど事務局から話のあったように、花の摘み取りやブルーベリーのもぎ取りなど形は色々あって良いと思う。私の農地ではこれ以上農業体験農園を増やすのは面積的な面で難しい。しかし、子ども対象の農業を体験する場を設けたいとは思っている。小学校では学校農園や学童農園で農業を体験する機会もあるかと思うので、幼児対象で親子で参加できるような「ちびっこ農園」を開き、食育まで行いたい。土づくりに始まり、種まき、収穫、調理をして食べるというような農と食の体験ができる場をつくりたい。そして西東京市産の旬な食材を使った料理教室を行い、農家へのニーズを伝え話し合いながらチャレンジをしてつくっていききたい。このように交流を通して楽しみながら体験をすることで、子どもたちと親に農業を理解してもらえないか。そのような場所をいくつか設けられればと思う。各エリアでこのような施設

が分散されると良いのではないか。

会長：具体的な展開例として親子を対象とした体験学習を行い、それが食育へつながるという非常に貴重な意見だと思う。今の話は展開の可能性として非常にイメージしやすいのではないか。

委員：加工に関しては、料理教室では火を使用するので畑で行うのは限界があり、宅地を利用することができれば良いが、条件によっては難しいのかもしれない。

委員：今の農業体験から食生活につなげていくという意見は、大変参考になった。以前、西東京市の合併前に農業委員会が農家の集団の経営者クラブをバックアップして、じゃがいもを植えて収穫するという子ども向けの体験プログラムがあった。市から予算をもらい、農家から土地を借りて親子体験農園として行っていた。現在、経営者クラブは無くなってしまったが、先程の意見のような取り組みを行うのなら、農家の意向は十分に確認しておくべきである。私の知っている範囲では、食育、販売等かなり行っていたように思う。取り組んでいる人の数が限られてしまっているのが現状だ。農業委員会で協力を要請した農家も恐らく決まった人たちだと思うので、その人たち以外にもできる人は沢山いるかと思うので、今後はその辺をつめていければ良いのではないか。農家も専業や兼業など色々な農家があるので、農家を取りまとめるような組織をつくる必要がある。日野市の農の学校では、トマトやナス、キュウリ等の作物を栽培すると毎日畑へ行かなくてはならず、農業委員が毎日交代で行って大変苦労したという話を聞いた。あまり複雑ではない農家の組織をつくり、西東京市では対応してはどうか。

会長：経営者、農家の集まりを課題として指摘いただいたが、本事業の中で何ができるのかということと、それ以外のことも含め、市としての取り組みが何かあったら説明いただきたい。

事務局：市は農業体験農園であれば参加を希望する市民の窓口になり、場合によっては農業体験農園をやってみたい農家の相談の窓口にもなる拠点の施設づくりも当然条件整備の中では必要となってくる。また、農業体験農園を未就学児も含めた親子体験農園のようなものにも展開していくことも考えられる。限られた農家だけでなく、本来は市内の農家全てに本事業を通じて取り組んでもらうことが望ましいが、それぞれ農家にも事情があるかと思うので、この5年間でモデルプランを実施し、一定の方向性を示し、整備した施設や事業を更に継続していきたいと思う。

先程指摘があった人の問題については、本事業を実施するにあたり、協力農家の負担が増えるようでは本末転倒なので、上手く活用しながら農家の経営基盤となり、収入も増えたり、労働時間が短縮できる等のメリットにつながっていければと思う。本事業を行うにあたり、継続的に運営を行う人がいないと、施設整備を行っても補助金が無駄になってしまうということが一番心配である。また、援農ボランティアについては、先程指摘があったように、援農ボランティアは養成講座が終わると終わりっぱなしで、それぞれ自主的に援農をしてもらっているのが現状である。そこで援農ボランティアを組織化していく。また、今後の課題としては市一帯として大規模事業を行うのか、地域の特徴に合わせて地域ごとに小規模で懇談会等を開きながら農家の意見を集めて事業を行うのかを検討したい。

会長：今取り組んでいる農家への支援、これからチャレンジしようという農家への支援、そして行政から市民へ対する支援の3つがある。市民への支援としては、情報提供、サービスの在り方であり、教育等他の事業とリンクさせて横のつながりを広げて

いくということだと思う。それから先程出た経営者クラブへの市のバックアップという話は、具体的にはどのような内容だったのか教えてほしい。

委員：経営者クラブというのは企業的農業経営の農業者の育成を行い、東京都で農業振興を行っている組織である。旧田無市には約100名が所属していた。農業に対する情報交換や親睦会、年に一度農業振興のためのイベント等を行っていた。農業振興のイベントでは親子農業体験でジャガイモやトウモロコシ、大根の栽培を行った。他にイベントとして各農家を回り収穫を見たり、ある農家でけんちん汁を食べながら交流の機会を持ったり、市民と農家の交流を目的として活動していた。しかし合併されて西東京市になってから2、3年で、経営者クラブは解散してしまった。

会長：今後農業経営者クラブが今後取り組みを行っていくという可能性はないのか。

事務局：農業経営者クラブは、担い手不足が理由で運営が難しくなり解散に至った。市でも直接市民と農業者の交流事業というのは年間3つ程度行っている。

委員：教育関連で、ソフトの部分で学校との連携があるが、食育等に力を入れている学校はある。例えば学校近くの農地を無償で提供してもらい、種まきから収穫まで行っていた学校がいくつかあったが、相続の関係で農地の提供をしてもらえなくなった。学校でも地域の農家との交流があれば、農業体験を学校のプログラムの中に取り入れいく考えはあると思うので、近隣農家の情報や、どのような関係が持てるか等、学校の方からも情報収集をしていく必要があるのではないかと。また、農家の方からも情報発信をしてもらえれば、農家と学校との交流の関係が持てるのではないかと。

会長：教育委員会の役割として、具体的に教育のカリキュラム等の情報を得る手段が必要であり、どのようなルートで情報交換を行うのが最善なのか知りたい。

委員：現状で言えば、それぞれの学校の方針によるので、体験農業に取り組みたいという考えがある学校は、直接農家と交渉をして協力関係を結んでいるのが実情ではないかと思う。

会長：学校と農家で直接のパイプがあるところでは可能かもしれないが、パイプの無い学校では体験農業に取り組みるのが難しいと思うので、本事業の中で情報交換や提供を行う仕組みをどのようにしたら成立するのか。また、本事業と関連させることは可能なのか。

委員：学校から教育指導課へ問い合わせてもらい、教育指導課で持っている情報の中で提供できるものがあれば提供する。

会長：近隣自治体を含め、食育に関する枠組み等の情報提供を教育関係の部署から是非提供してもらいたい。

副会長：昨年、食育推進計画の基本プランをつくったが、その中で先程委員の方々から出た意見がほとんど網羅されている。実際に市内ほとんどの小学校で農業の体験学習を行っている。農地を確保できたとしても年間を通して行うのは体系的になかなか難しく、今年も相続の関係で1校農業体験を中止せざるを得なくなった。まちづくり事業等も関係してくるので、内容をもう少し絞って検討をした方がいいのではないかと。

委員：援農ボランティア活動は、農家の作業補佐をってもらうために養成講座を受講してもらい、講座を受けた方々に援農ボランティアの中核となってもらう。農業の良さを知ってもらうことが一番大事なのではないか。そのためには人の育成が重要だと思う。

委員：都市計画の観点から意見を述べると、一番関わってくるのは東大農場になるかと思う。東大農場の中に地域連携機能を組み込み、東大が行っている研究・学習が周辺

地域や農地とからんでいける橋渡しのような役割を持つプロジェクトになれば良いと思う。

委員：4地域にしぼり拠点をつくるという考えは良いと思う。これをあまり大きくしてしまうと浅く広くなってしまい、事業の中身が薄くなるのが懸念される。この4地域の中で本事業に協力してくれる農家がいれば、事業として本当に実現可能になるのではないかと。農業体験農園や収穫体験を望む農家の農業経営にプラスになるような形で本事業が行われることが望ましい。また、農家の代わりに他の主体が行わなければならない案も含まれているかと思うので、先程事務局から運営主体については来年度の検討会で検討するという話があったが、主体を明らかにしておいた方が良いのではないかと。7ページにリーディングプロジェクトとして具体的に取り組みを示してあるが、移動型ファーマーズマーケットとして「めぐみちゃんマーケット」を行う際は、車を手配しなければならない。誰がマーケットを運営するのかということに関しては、例えばJAが直売のノウハウを持っているので主体になってもらう等が考えられるのではないかと。また、落葉の堆肥づくりでは、堆肥をただ積んでおくのではなく堆肥が濡れない施設を整備し、堆肥を集められるシステムをつくってあげれば、農家に堆肥を使用してもらい、収穫した農産物を学校給食で利用するという形になれば教育にも関係してくる。このようなことを今から描いて提案をしてはどうか。地産地消に関しては、めぐみちゃん弁当をつくるというアイデアは面白いと思う。お弁当の単価は安いので収益はあまり見込めないかもしれないが、包装紙を公募でアイデアを募ったりして、地元のお弁当ということで喜ばれるのではないかと。このようなところまで一歩踏み込んで提案をしてみてもどうか。

会長：運営主体を含めて具体的な事業内容はどこまで踏み込んで具体化するのかが、次年度以降の予算配分にも大きく関係してくる。来年度は詳細な計画を練る段階だということなので、今少し幅広く意見を集約し、パブリックコメントへ向けた提案にしたいと思う。次年度は計画段階なので実際に予算を使うことはない。また、前回の協議会でも中核施設としての東大農場は、計画にも時間を要するかと思うので、4、5年目で大きな予算が必要となる事業になるということも踏まえて、予算の計画については事務局に検討をお願いしたい。同時に3年目の協力農家等への協力の要請を進めてもらいたい。

副会長：資料1-1で示してあるハード面の整備が大事である。特に中核施設としての東大農場は、東大の考え方と本事業の考え方のマッチングが必要なので、東大との打ち合わせも重要となってくる。次年度からの実施計画ではどこを優先的、重点的に整備するのかを考えていかなければならない。先程農家の協力という話が出たが、実際に農家の人の協力が得られないと事業は成り立たないので、時間をかけて取り組んでいきたいと思う。モデル事業は一つの種をまき、卵をかえしていくような事業だと思う。一つの事業が進めば、色々な地域で会が発足したりして動き出し、4年間かけて鶏がどこかに誕生する形に発展していけば、このモデル事業を取り扱う意味が存在するのではないかと。農家との打ち合わせや場所的な問題は非常に大きなウェイトを占めてしまうので、委員の方から意見を出してもらえたらと思う。

事務局：先程の主体を分けて考えるという意見については、今後検討をしていかなければならないことで、農業振興計画では5つの体系として農家、JA、市民、行政、民間に分けており、主体ごとで考えているので、これを参考にして検討していきたい。

会長：先程の運営主体については、市民グループやJA、学校等様々な人の協力が必要に

なってくると思う。

副会長：東京都への質問として、5年間の事業予算の1億円の年度ごとの内訳を確認したい。

東京都：基本的に毎年度使いきりを前提に予算要求を行うので、500万円、3,500万円、3,000万円、3,000万円の予定になっている。しかし、西東京市に限らず毎年度の事業費はかなり変動せざるを得ない計画になる可能性もあるので、今後、都として可能かどうか、柔軟な対応ができるように持ち帰り検討したい。

会長：農家や市民グループ、JAの協力等の体制を築くまでは時間がかかると思う。東大との連携を考慮すると、最終年は一番経費が多くかかる気がする。

事務局：先程のちびっこ農園の話を確認したいのだが、ご自身の畑では難しいが他の場所でも取り組みたいということなのか。

委員：私の農地の中の農業体験農園とは別に取り組みたいという考えである。今現在、所有している農地の全てを農業体験農園として使用しているわけではなく、農地の一部はオプションとして農業体験農園の参加者の方に希望を募って、農業体験農園のプログラムではつくっていない作物をつくっている。その土地の一部をちびっこ農園として提供しても良いと考えている。

事務局：次回の開催は3月9日（火曜日）午後2時から、保谷庁舎1階の会議室を予定している。本日の会議録は、出来上がり次第郵送させてもらう。修正・訂正等ある場合は事務局まで連絡をいただきたい。特になければ確定版として、パブリックコメントの前までに市役所庁舎の情報公開コーナーで公開させてもらう。

### 3 その他

委員：パブリックコメントの資料の内容はどのようになるのか。

事務局：これまでの協議会の内容を要約したものを出す予定である。

委員：資料の内容は、市民が意見を述べ易いようにしてもらいたい。